

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	国民生活基礎調査費		事業開始年度	昭和61年		作成責任者
担当部局庁	大臣官房統計情報部		担当課室	社会統計課 国民生活基礎調査室		室長 上田 響
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 ・国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号) 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康診査の受診率、がん検診の受診率)、その他年金保険制度・少子化対策など ・「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知)」平成19年医政発第0720003号 		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。 全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。 「保健所」――調査員――対象世帯 国――都道府県等―― 「福祉事務所」――調査員――対象世帯					
実施状況	平成21年調査の世帯票については、平成21年6月に約5万7千世帯(約15万人)、所得票については平成21年7月に約1万世帯(約3万人)を対象に調査を実施した。平成22年5月には平成21年国民生活基礎調査の概況の公表を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	940	566	506	927	340
	執行額	899	510	474		
	執行率	95.6%	90.1%	93.7%		
	総事業費(執行ベース)	899	510	474		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	年度中に委託費の受託者である各地方公共団体から執行状況を聴取し、不用額については返還させるなど必要最小限の執行を行っている。また、事業年度の翌年度4月上旬までに事業実績報告書の写しを提出させ、本事業の最終的な執行状況の把握を行っている。				
	見直しの余地	「公的統計の整備に関する基本計画(平成21年3月14日閣議決定)」において、所得票・貯蓄票の調査結果の都道府県別表章が可能となるよう標本規模を拡大することが課題とされていることから、調査経路の一元化・調査方法の見直し等について検討し、より少ない予算で同等以上の成果を得られるよう努力していく。				
予算・監視の効率化	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター等の縮減) 国民生活基礎調査については、実施にあたり作成・配付するポスターを費用対効果を検証の上で、必要部数の精査をし、広報経費の見直しを図ること。					
補記						

厚生労働省
474.2百万円

基幹統計調査である国民生活
基礎調査を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(13社)
8.6百万円

- ・(株)オリエンタル物流 2.8百万円
- ・大和総合印刷(株) 1.4百万円
- ・大和総合印刷(株) 1.2百万円
- ・(株)三陽堂 1.0百万円
- ・(株)ウィズインテック 0.7百万円
- ・(株)武者デザインプロジェクト 0.3百万円
- ・(有限)正陽印刷 0.2百万円
- ・(株)オリエンタル物流 0.2百万円
- ・(株)イー・ディー・アイ 0.2百万円
- ・(株)オリエンタル物流 0.2百万円

調査票の発送、報告書の印刷等

うち事務費 2.6百万円

【B. 一般競争入札】

民間会社(3社)
38.4百万円

- ・(株)第一印刷所 33.6百万
- ・日綜ブレイン(株) 3.1百万
- ・(株)ティム・プランニング 1.7百万

調査票の印刷、受付・審査業務等

【C. 委託費】

都道府県・指定都市
424.6百万円

(内訳)上位10者

- ・東京都 15.3百万円
- ・北海道 9.1百万円
- ・埼玉県 8.9百万円
- ・大阪府 8.3百万円
- ・千葉県 8.0百万円
- ・愛知県 7.8百万円
- ・横浜市 7.7百万円
- ・大阪市 7.5百万円
- ・茨城県 7.2百万円
- ・名古屋市 7.0百万円

統計調査員を設置し、調査説明会を実施する。
また、統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A (株)オリエンタル物流			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	衛生調査票等関係書類梱包発送	2.8			
計		2.8	計		0
B (株)第一印刷所			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査関係書類印刷	33.6			
計		33.6	計		0
C 東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査員手当等	統計調査員への手当	7.8			
人件費	都道府県に配置される統計専任職員の人件費	4.8			
記入者手当	記入者手当	1.5			
計		15.3	計		0
D			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0